

2023 年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および APA PsycInfo の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は 1980 年から 1990 年までの研究の概観を行い、その継続研究として 1991 年から 2002 年まで、および 2011 年は ERIC および PsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の、2003 年から 2010 年までは PsycInfo の、2013 年と 2014 年は ERIC の、さらに 2015 年からは ERIC および PsycInfo の不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropout, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その基礎研究としての継続研究として 2023 年は ERIC および APA PsycInfo の文献 45 件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropout, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropout, school phobia, school refusal をキーワードとする 1980 年から 1990 年の 400 件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1 年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991 年からそれぞれの年の文献について基礎研究としての継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994, 1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010,2011,2012, 2013,2014,2015,2016,2017,2018,2020a,2020b,2021,2022,2023)。

本研究は、2023 年の文献についての基礎研究としての継続研究である。ERIC データベースは 2003 年以降、データベースの検索方法を変更していたため、2003 年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、2011 年途中に確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycInfo データベース)は、2013 年 11 月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013 年 12 月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていた。2015 年 7 月以降に、学術認証フェデレーション (GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は学外からの学術情報の EBSCO による検索が可能となり現在に至っている。

今回の研究では、ERIC および EBSCO 経由 APA PsycInfo データベースを用い、文献検索を

行った。検索は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で 33 年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の 2023 年分である。

2023 年の ERIC では、school attendance に関する文献が 72 件、school dropout に関する文献が 50 件、school phobia に関する文献が 7 件、school refusal に関する文献が 15 件であった。一方、APA PsycInfo では、school attendance に関する文献が 355 件、school dropout に関する文献が 174 件、school phobia に関する文献が 114 件、school refusal に関する文献は 96 件であった。

なお、これらのキーワードと 2020 年から急増した COVID-19 とをキーワードとする文献は、ERIC では、school attendance に関する文献が 8 件、school dropout に関する文献が 8 件、school phobia に関する文献が 1 件、school refusal に関する文献が 2 件、APA PsycInfo では、school attendance に関する文献が 49 件、school dropout に関する文献が 9 件、school phobia に関する文献が 11 件、school refusal に関する文献が 24 件であった。

ERIC および APA PsycInfo の 883 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 45 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

Ⅱ キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2024 年 7 月現在、ERIC および APA PsycInfo において検索し、不登校との関連が考えられる 2023 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に相当する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

school attendance をキーワードに持つ文献は 427 件であり、さらに COVID-19 に関連するものは 57 件である。これらのうち、関連の考えられる 13 件について概観することにする。ERIC では 72 件のうち 6 件、APA PsycInfo では、355 件のうち 7 件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が 7 件(ERIC school phobia と重複、attendance で取り扱う 1 件)、英国が 4 件(うち、school phobia と重複 1 件、phobia で取り扱う)、アイルランドが 1 件、ドイツが 1 件、オーストラリアが 1 件である。

Totsika ら(2023)によれば、英国での COVID-19 の流行開始から約 1 年後の、知的障害、自閉症の神経発達障害の 5~15 歳の児童生徒 1,076 人を対象に、欠席状況を調査研究している。保護者は、児童生徒が 2021 年 5 月中に学校を欠席したかどうかと、それぞれの欠席の理由を示すオンライン調査に回答している。多変数回帰モデルは、欠席と欠席の種類に関連する児童生徒、家族、学校の変数を調査研究している。登校の障壁と促進に関する質的データが収集された。2021 年 5 月中に、32% の児童生徒が欠席率 10% 以上の持続的な欠席を示していた。欠席の種類としては登校拒否と体調不良が最も多く、欠席日数のそれぞれ 37%と 22%を占めていた。

COVID-19 関連の欠席は欠席日数の 11%であった。児童生徒の不安は全体的な長期欠席と、登校拒否による欠席日数に関連していた。親のパンデミックに対する不安や児童生徒の行動上の問題は、欠席とは関連していなかった。多動性は、長期欠席や登校拒否のレベルは低い、登校拒否のレベルでは高いということと関連していた。親と教師の良好な関係は、長期欠席、登校拒否、排除のレベルの低下と関連していた。児童生徒が学校で満たされていないことが登校の障壁として最も頻繁に報告されていた一方で、COVID-19 は最も頻繁に報告されていない障壁の一つであった。この期間における COVID-19 による登校の問題への影響は限定的であった。調査結果から、さまざまなタイプの欠席での児童生徒の精神的健康の役割と、親と教師の前向きな関係がおそらく保護的な役割を果たしている可能性が考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である (PA)。

Karadag と Demir (2023)によれば、個人的・社会的決定が、COVID-19 の蔓延に影響を与える可能性があり、COVID-19 に対する個人的・社会的対策の影響は頻繁に調査研究されているが、登校状況、衝動性、COVID-19 恐怖症、心理的回復力をまとめて調査した研究は存在しないと考えられる。ここでは、COVID-19 パンデミックのピーク時に、オンラインアンケート方式を通じて 360 人の参加者が評価されている。研究者が作成した社会人口統計データフォーム、COVID-19 恐怖症尺度、バラット衝動性尺度、簡易回復力尺度が用いられた。全体として、参加者の 20.6%、74 人がこの調査までに COVID-19 を経験していた。COVID-19 による親族の死亡を経験した人の割合は 17.8%であった。アメリカ合衆国政府が実施した流行対策に完全に従ったのは回答者の 65.8%であった。登校状況 ($OR=1.983, p=0.033$) および衝動性 ($OR=1.115, p<0.001$)は、COVID-19 と正の相関があることが示されていた。二項比較では、COVID-19 患者の精神科疾患の入院歴が有意に多く存在することは、回帰分析における有意性のレベルに達していなかった。これらのことから、高等学校登校率と衝動性得点が COVID-19 と正の相関があることを示唆しており、今後とも学校に関する政府の戦略は慎重に検討する必要があると考えられる (ERIC)。

McDonald ら (2023)によれば、COVID-19 パンデミックにより世界中で学校が閉鎖され、学校が再開されてからは、英国では無断欠席が増加した。複数の利害関係者の視点に基づいて、(i) COVID-19 の状況で、登校上の問題 (SAP) が児童にどのように現れているかについて詳細な理解を展開し、(ii) 有望なコミュニティベースの介入戦略を特定するという目的で 2 つの複数の利害関係者の視点に基づいて研究を行っている。データ収集の 2 つの連続フェーズによる定性的デザインを用いている。フェーズ 1 では、保護者や初等教育現場で働く専門家との定性調査を用いた洞察が行われた。これらの結果は、フェーズ 2 での詳細な関係者面接のガイドとして用いられた。フェーズ 1 には、SAP を経験した小学生の保護者 29 名と専門家 19 名が含まれていた。フェーズ 2 には 10 人の保護者と 12 人の専門家が参加した。保護者はソーシャルメディアを通じて募集された。専門家はイングランド南部の学校と関連ネットワークを通じて特定された。特別支援教育の必要性や既存の不安障害である子どもたちにとって、登校は特に困難

であった。悪化要因には、COVID-19 に関連する不安、新しい学校生活への適応の難しさ、家庭と学校のコミュニケーションと協力の不足、学力の追いつきへの懸念などが含まれていた。効果的な支援の特徴は、学校と家族が緊密に連携することであった。早期介入、保護者と学校の関係の再構築、保護者へのピアサポート、特別支援教育の改善を中心とした実践の改善に関する推奨事項である。SAP に対する新たな介入は、進行中の COVID-19 の状況に敏感でなければならないと考えられる。支援はコミュニティで簡単にアクセスでき、個々の子ども、家族制度、家庭と学校のインターフェースにおいて修正可能なリスクと保護要因に対処できる必要があると考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である (PA)。

Coller ら (2023) によれば、医学的複雑性 (CMC) のある子どもの登校は、COVID-19 に対する子どものリスクに対する親の認識に影響される可能性がある。この文献の著者らは、対面登校を定量化し、登校の予測因子を特定することを目的として研究を行っている。2021 年 6 月から 8 月にかけて、アメリカ合衆国中西部のパンデミック以前から登校し、大学三次医療病院でケアを受けている 1 つ以上の複雑な慢性疾患のある 5 歳から 17 歳の子どもの英語とスペイン語を話す親からの調査を収集した。調査結果から、対面登校は、対面登校がある場合と登校がない場合の二分法で定義された。ヘルスビリーフモデル (HBM) から導き出された調査項目を用いて、保護者が認識する登校の利点、障がい、動機、きっかけ、COVID-19 の重篤度と感受性を評価した。潜在的な HBM 構造は、探索的因子分析によって推定された。結果と HBM の間の関連性は、多変数ロジスティック回帰および構造式モデルを用いて評価された。その結果、1,330 家族 (回答率 45%) のうち、CMC の 19% は対面登校には通っていなかった。登校を予測する人口統計学および臨床的変数はほとんどなかった。調整されたモデルでは、家族が認識する障がい、動機、きっかけは直接の登校を予測していたが、利点、感受性、重篤度は登校を予測していなかった。登校率の予測確率 (95%信頼区間) は、知覚される障がいが高い場合の 80% (70%~87%) から、知覚される障がいが高い場合の 99% (95%~99%) の範囲であった。若年層 ($P<.01$) および過去の COVID-19 ($P=.02$) も登校を予測していた。全体として、CMC の 5 人に 1 人は、2020 年から 2021 年度の終わりまでに登校していなかった。学校の緩和政策に対する家族の認識や登校の奨励は、この格差に対処するための有望な手段となる可能性があると考えられる。あわせて、今後の感染症での対応にもつながると考えられる (PA)。

Urbik ら (2023) によれば、COVID-19 パンデミック中の学校閉鎖は、青年男女の健康行動に影響を与え、負傷のリスクへのエクスポージャーを変えた可能性があると報告されている。パンデミック中のアメリカ合衆国の個々の青年男女の対面での登校が、さまざまな危険な健康行動とどのように相関しているかを明らかにすることを目的として研究を行っている。2020 年の青年男女の行動と体験調査に参加した、9~12 年生に在籍する 14~18 歳の青年男女の自己申告データをここでは用いている。関心のあるエクスポージャーは、過去 30 日間の対面とリモートでの登校であった。危険な行動の結果には、車に乗るときにシートベルトを着用しない、飲酒運転をしている人と同乗する、親密なパートナーからの暴力 (IPV) を受ける、強制的な性的接触、

自殺念慮、電子的ないじめ、銃の所持、肉体的な衝突が含まれていた。年齢、性別、人種、民族、性的指向、親の失業、食糧不安、ホームレスについて調整された 5,202 人の 65%が対面授業に出席した生徒の多変量解析に基づき、対面授業への出席は、自殺念慮と電子的ないじめを除くすべての危険行動のオッズ増加と関連し、調整オッズ比はシートベルト未着用の 1.40 (95%信頼区間 CI : 1.04,1.88) から IPV の 3.43 (95%CI : 1.97,5.97) までの範囲であることが分かった。ここでの分析から、COVID-19 パンデミック中の対面授業への出席が、青年男女のリスク行動率の上昇と関連していることが示されていた。ほとんどの青年男女が現在では対面授業に戻っているため、この関係に因果関係があるかどうか、これらのリスクをどのように軽減できるかについては、さらなる研究が必要であると考えられ、今後の研究にも注目していきたい (PA)。

Kearney ら (2023)によれば、学校への登校と修了は、児童青年の健康と前向きな心理社会的発達の重要な指標である。しかし、特に有色人種の生徒、貧困にある生徒、障害のある生徒、その他の弱い立場にある生徒の登校率と修了率は依然として低いままである。研究者や教育機関は、学校の欠席を本当に促進する支配的なシステムにはあまり注目せずに、登校問題の生徒と家族のメカニズムに焦点を当てることがよくある。これらのテーマを利害関係者にとって、最重要に保つため、ここでは、教育プロセスの多くの側面から排除されることが多い疎外された生徒の登校問題に影響を与える主要な社会勢力と社会正義の問題を要約している。これらの問題には、教育剥奪、移民と差別、学校資金、学校規律、住居の移動と住宅の不安定、幼少期の不利な体験、学校環境、学校被害、ケアへのアクセス、登校に対するその他の障壁が含まれる。研究、政策、介入に関する推奨事項も示されている。これらの推奨事項には、さまざまな生態学的レベル、相互作用効果、学校への登校を促進する政策、より広範な学校の説明責任措置、積極的な早期警告システム、文化的に対応した多層的な支援介入システムをより多く組み込むことも部分的に含まれている。Kearney にかかる 2023 年の文献の中で全体的に概観する内容を含むものであり、取り上げた (ERIC)。

Jarvers ら (2023)によれば、内在化の問題は幼児によく見られ、大人になっても続くことが多く、その後の精神疾患の可能性を高める。問題のあるアタッチメント、親のメンタルヘルスの問題、ストレスは、内在化の問題を発症する危険要因である。COVID-19 のロックダウン措置は親の負担を増やし、特に未就学児への影響はドイツではこの調査研究までほとんど調査されていなかったと考えられる。ドイツの未就学児を対象に、COVID-19 のロックダウン措置中に継続的な就学前教育への出席、親のストレス、親のメンタルヘルスが内在化の問題と外在化の問題に及ぼす影響を調査研究している。未就学児の親 128 人が、全国的なロックダウン前 (T1)、ロックダウンの最も困難な時期 (T2)、ロックダウン後 (T3) の 3 つの時点で、子どもの内在化の問題、外在化の問題、アタッチメントに関する 1 回限りのオンライン調査に回答した。さらに、親は 3 つの時点で自身の抑うつ状態と不安の症状について、T1 と T2 では親のストレスについての質問に回答した。子どもの内在化と外在化の行動を予測するために、線形混合効果モ

デルで計算された。未就学児は、時間の経過とともに内在化および外在化の問題が大幅に増加し、T2 で最も高く、T3 でわずかに減少した。親の抑うつ状態および不安の症状は T1 から T2 にかけて大幅に増加したが、T3 でも高いままであった。親のストレスレベルは T1 では地域のサンプルと同等であったが、T2 ではリスクのある家族について報告された平均値に達した。線形混合効果モデルは、親のストレスの高さ、親の不安、アタッチメントの問題、親の教育、幼稚園への出席の少なさが、未就学児の内在化および外在化の問題の重要な予測因子であると特定され、より具体的な関連性は別のモデルで示された。この調査研究の限界は、T1 と T2 の時点の遡及的評価である。結論として、未就学児のメンタルヘルスは、進行中の COVID-19 パンデミックとそのロックダウン措置によって強く悪影響を受けていることが分かった。幼稚園への出席が継続していることは、保護要因として機能する可能性があると考えられる。2024 年段階で、その後の影響についての継続研究に目を向けていきたい。なお、全文の閲覧が可能である (PA)。

Wikel ら (2023) によれば、慢性的に良好ではない健康状態にある児童生徒は、欠席の増加など、学業の成功に影響する可能性のある多くの課題を体験している。慢性的に良好ではない健康状態にあり、社会経済的状態 (SES) のリスク要因も抱える生徒には、さらなる学業上の問題が存在している。慢性的に良好ではない健康状態、欠席、SES に関連する要因間の相互作用を研究するために、体系的な文献レビューが実施された。調査結果によると、児童生徒の最も一般的な慢性的に良好ではない健康状態である喘息が、健康関連の欠席の主な原因である。調査結果によると、家族収入などの SES に関連する要因も、慢性的に良好ではない健康状態にある生徒の学校の出席に影響する。このような児童生徒の学業達成能力については結果がまちまちではあるが、直面する多くの学業上の課題は、頻繁な欠席によって説明することができる。適切な学校でのプログラムと積極的な登校支援のガイドラインを確立するには、慢性疾患を持つ児童生徒に影響を与える欠席と SES 要因に関するさらなる研究が必要であると考えられる (ERIC)。

Sawyer (2023) によれば、情緒による不登校 (EBSNA) は、1~2% の児童青年 (CYP) に影響を与えたと考えられており、学校に通う見通しに対する深刻な情緒的動揺として現れると理解されている。ここでは、EBSNA に関する親の経験をさらに理解し、専門家の理解と支援を強化することを目的に研究を行っている。解決志向の探索的定性デザインを用いたこの現象学的研究では、成功した EBSNA 支援の回顧的経験を収集し、この困難を経験している子どもや家族を支援する際に、何が効果的かを明らかにすることを目指した。英国の参加者は 5 つの半構造化面接を完了し、映し出されたものは再帰的主題分析を用いて分析された。生成されたテーマは、親がアクセスするさまざまな形式の支援の洞察を提供し、課題と成功の経験から生じる潜在的な改善領域、および COVID-19 パンデミックから学んだ教訓を特定した。保護者の支援、CYP の帰属意識の促進、保護者の参加と情報提供、EBSNA の認知度向上、外部専門家へのアクセス、COVID-19 から学んだ教訓というテーマは、専門職実践のフレームワーク (SPIRAL) として

提示されており、EBSNA を経験している家族に支援を提供する学校や地方自治体にとって実用的な意味を持っていると考えられる。今後の課題への試みに注目していきたい(PA)。

Doremus (2023)によれば、登校は学業の成功に不可欠である。慢性的な欠席による学習時間の大幅な損失は、学業達成に重大な影響を及ぼし、生徒を中途退学のリスクにさらし、健康、教育、雇用機会、経済的安定に生涯にわたる悪影響を及ぼす可能性がある。慢性的な欠席を解決するには、まず根本的な原因を特定することが重要である。原因は、健康、学業、学校、家族、コミュニティ、または構造的要因に関連していることがよくある。慢性的な欠席を効果的に減らすには、学校看護師(養護教諭)が登校チームの不可欠なメンバーとして日常的に含まれていることが不可欠であると考えられる(Rankine ら(2021))。登校チームのメンバーとして、学校看護師(養護教諭)は生徒の健康、安全、社会的情緒的要因に関する専門的なガイダンスを提供している。学校看護師(養護教諭)は、慢性的な欠席に対処するための個別の登校介入計画、学校プログラム、修復的实践、公平な戦略の開発に重要な健康の観点を提供していると考えられる。この文献は 2018 年の初版の 2023 年の改訂版であり、全文の閲覧が可能である(ERIC)。

Orr ら(2023)は、幼少期に家族や家庭内暴力(FDV)にさらされると、子どもの健康や社会的成果に悪影響が及ぶ可能性があるが、FDV にさらされた子どもの学校での成果に関する研究は乏しいと考えている。アボリジニとアボリジニではない子どもの登校と停学に対する FDV にさらされる影響を調査することを目的に研究を行っている。リンクされた行政データを用いた、1993 年から 2006 年の間に西オーストラリアで生まれた 1 年生から 10 年生の 26,743 人の児童の人口ベースの遡及的コホート研究を行い、多変量ロジスティック回帰分析を用いてオッズ比と 95%信頼区間を計算し、FDV にさらされた子どもとさらされていない子どもを比較して、登校と停学の結果との関連性を判定している。結果によれば、FDV にさらされた子どもは、さらされていない子どもと比較して、不登校の割合が高く、アボリジニの子どもでは調整オッズ比(aOR)=1.91, 95% 信 頼 区 間 (CI):1.75–2.07, 非アボリジニの子どもでは aOR=2.42, 95%CI:2.12–2.75 であった。FDV にさらされた子どもは、さらされない子どもに比べて、停学になるリスクも高く、アボリジニの子どもでは aOR=1.60, 95%CI:1.47–1.74, アボリジニではない子どもでは aOR=2.68, 95%CI:2.35–3.05 であった。結論として、FDV にさらされることは、不登校や停学になる確率の上昇と関連していると考えられる。FDV にさらされた子どもを支援するには、エビデンスに基づいた革新的な戦略が必要であると考えている。子どもたちにさらなるトラウマを与えない方法で対応する必要がある、回復的でトラウマを考慮したアプローチが不可欠であると考えられる。アボリジニであるか、そうでないかということも含めて、少なくとも FDV にさらされている子どもの社会経済的状态で、同様の方法での調査研究を行う必要があると考えられる(PA)。

Ainsa ら(2023)によれば、COVID-19 パンデミックとそれが子どもに課す制限のために、児童期の治療介入に従事する教授と 2 人の大学院生が、アメリカ合衆国の 3 つの州の教師と家族を調査し、学校に物理的に通えないことが学習と発達に影響を及ぼすかどうかを研究している。

さらに、対面学習が再開されたときにマスク着用が学業と社会性と情動性の学び(SEL)とコミュニケーションに影響を及ぼすかどうか、また及ぼす影響はどの程度かについても調査研究している。結果として、物理的に学校に通えないことによる児童の学習と行動の両方に違いが見られた。また、マスク着用が学習と行動に悪影響を及ぼすことも示されていた。教師と保護者は、マスク着用により、発話と言語の発達が最も影響を受ける領域であると指摘している。現在は、マスク着用をしていない授業となっているが、その影響についての研究にも目を向けていきたい(ERIC)。

Sharpe ら(2023)は、メンタルヘルスの問題のさまざまな組み合わせが9歳児の長期欠席を予測する仕組みを探ることで、SAPをより詳細に理解することを目的に研究を行っている。Growing Up In Ireland Study(GUI'98)のアイルランドの8,570人の9歳児の対象者について、潜在クラス分析(LCA)を用いてメンタルヘルスの症状の組み合わせを特定している。子どもの強さと困難さアンケート(SDQ)の20項目により、さまざまな感情的行動的困難を測定している。分析の結果、「感情的行動的問題のリスクが高い(EBD)」、「感情的問題のリスクが高い(ED)」、「行動的問題のリスクが高い(BD)」、「感情的行動的問題のリスクが低い(EBD)」の4つのクラスが特定された。LCAで特定されたメンタルヘルスのクラスごとに児童の欠席率が異なるかどうかを評価し、異なるクラスに関連するリスク要因を調査研究している。高リスクのメンタルヘルス症状グループの児童は、低リスクのクラスに比べて長期欠席の確率が有意に高く、複数の家族、学校、人口統計的リスク要因を経験する確率が有意に高かった。クラス内で観察されたメンタルヘルス症状の明確なプロファイルと、リスク要因や欠席日数との関連パターンは、クラスが理論的に異なることを示している。結果によると、SAPの早期介入戦略を開発する際には、小学生のメンタルヘルスと長期欠席の関係を認識することの重要性を示している。SDQについては、日本でも、教師による児童の適応状況の尺度として、近年、取り上げられてきている(ERIC)。

2 school dropout に関する研究の概観

school dropout をキーワードに持つ文献は224件であり、さらにCOVID-19に関連するものは17件である。これらのうち、関連の考えられる13件について概観することにする。ERICでは50件のうち6件、APA PsycInfoでは、174件のうち7件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が3件、モザンビークが1件、アイルランドが1件、カメルーンが1件、大韓民国が1件、ポルトガルが1件、トルコが1件、フランス1件(school refusal・phobiaと重複1件、refusalで取り扱う)、ドイツが1件、オランダが1件、アルバニアが1件、カナダが1件、ウルグアイが1件である。

Bockhoff ら(2023)によれば、自殺予防プログラムは自殺関連の知識や態度を変えることが示されているが、実際の行動に対するその効果についてはほとんど知られていない。この研究の目的は、参加校の学校職員の実践スキルとコミュニケーションスキルを向上させることであっ

た。8年生から10年生までの200名の生徒を対象とした自殺予防ワークショップと、150名の学校職員を対象としたゲートキーパー研修プログラムが、ドイツの12校の中等学校で実施された。学校では交互に学校職員、生徒、または両方が訓練を受けた3つの介入のいずれか、または待機リストの対照群に割り当てられた。トレーニングを受けた学校職員は、行動に関連した知識の増加、支援を必要としている生徒へのカウンセリング時の自己効力感の向上、カウンセリングスキルの向上を示し、支援を必要としている生徒との会話も増えていた。ワークショップに参加した生徒は、より頻繁に支援を求めたわけではないが、生徒と学校職員の両方、または学校職員のみが訓練を受けている状況では、より頻繁に生徒に支援を提供していた。限界としては、結果の一般化の可能性は、COVID-19 パンデミックによる高い中途退学率と比較的小さいサンプルサイズによって制約されていることである。これらの結果から、学校職員と生徒向けの自殺予防プログラムを組み合わせることが最も効果的であると考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である(PA)。

Kan と Pontuschka(2023)によれば、モザンビークでは、COVID-19 パンデミックにより、2020年度に全校の80%で学校が閉鎖され、国中の850万人の児童と15,000校近くの学校が影響を受けた(国連,2020)。ここでは、モザンビークの3年生と4年生に関する2つの重要な問題に対処することを次の第一と第二の目的として研究を行っている。第一の目的は、これらの児童たちの読書の成果はどのような状況になっているのか、また、長期にわたる休校により、どのような影響を受けているのか。第二の目的は、児童個人、家庭、学校の特徴が読み書きの成果とどのように関係しているのかである。Avaliação Longitudinal da Desistência Escolar (ALDE,中途退学者の長期的評価)のデータを用いた、パンデミック前後の読解力の分析では、基本的な読み書き能力の大幅な学習損失が明らかになった。モザンビークでは全国的に、2021年の3年生から4年生の児童は、2019年の同じ学年の児童と比べて、文字を識別する能力が低下していることが示されていた。その後の学年での経過についての継続研究にも目を向けていきたい。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。(ERIC)

Carey ら(2023)によれば、早期の中途退学(ESL)は、若者の健康、感情、生活の質に悪影響を与えるため、世界的に重大な社会問題と考えられている。継続的な欠席はESLの危険因子であり、COVID-19による学校閉鎖中のアイルランドの子どもたちの健康と福祉の経験を調査することを目的に研究を行っている。これらの子どもたちは全員、学校によってESLのリスクがあるとみなされていた。「書く、描く、話す」という方法を用いた半構造化面接が、9歳から13歳までの10人の子どもたちに対して実施された。ここでは解釈現象学的分析(IPA)方法論が用いられた。学校で経験した日常生活、社会的つながり、成功感や帰属意識の喪失は、子どもたちの健康と福祉に悪影響を及ぼしていた。子どもたちは、不安、憂うつ、怒り、孤独などの精神衛生上の悪影響を経験していた。身体的健康と幸福は、睡眠行動、身体活動レベル、退屈、ゲームの使用の変化によって影響を受けていた。子どもたちは、学校閉鎖、接触制限、パンデミックとの共存の影響に対して依然として非常に脆弱である。若者向けのオンラインリソース

の改善や、睡眠衛生を改善するための学校内プログラムの開発などが更に必要であると考えられる。(ERIC)

Putrik ら(2023)によれば、中途退学は経済的、社会的、個人的な問題であり、幼少期の長年にわたる累積的なプロセスの結果である。教育レベルが健康状態に及ぼす影響にもかかわらず、学校環境の外で中途退学を一次的に予防できることはまれである。オランダでは、ユースヘルスケア(YHC)サービスが中途退学の一次予防に役割を果たしている可能性がある。YHC が収集した家族背景と 10 歳と 14 歳の体力と困難に関するアンケート(SDQ)の得点のデータが、中途退学を予測するものであると、ここでは仮説を立てている。1996 年から 2000 年までに生まれた 24,988 人の子どもたちから得られたオランダの YHC データを、ここでは分析している。早期の中途退学は、17 歳までに卒業証書を持たずに中途退学したことで定義している。10 歳と 14 歳で測定された予測因子を用いて 2 つのマルチレベルロジスティック回帰モデルが構築された。14 のモデルのパフォーマンスは ROC 曲線を用いて評価された。子どもの SDQ は、10 歳と 14 歳の性別と親の社会経済的状態に加えて、早期の中途退学の強力な予測因子であった。モデルは中程度の予測パフォーマンスを示していた(ROC 値 0.70)。提案された予測モデルは、日常的に収集されたわずかな社会人口統計的要因と SDQ 得点に基づいている。これらのモデルは、10 歳という早い段階で YHC によるリスク層別化に貢献できるとし、学校の関与を強化することを目的とした介入の機会を提供すると考えている。YHC が利用できる学校の成績などの予測変数のセットを拡張するためのさらなる研究と実践的な取り組みにより、この予測の質が向上すると考えられる。(PA)

Knight ら(2023)によれば、中学校と高等学校の間の移行点である 9 年生は、生徒が長期的な成功に向けて準備を整えることも、生徒が高等学校を完全に卒業する可能性が低くなる場合もある。9 年生サクセス イニシアチブは、2019 年から 2020 年にかけてワシントン州の 5 校の高等学校で試験的に実施された中途退学防止プログラムである。生徒の成果への影響を評価したところ、このプログラムがコースの成績、行動の成果の向上、ニーズの高い生徒に対するサービスのより効果的なターゲット設定、COVID-19 による仮想学習への移行に対するより良い準備につながったことが示されていた。もともと準備されていた中途退学予防プログラムが COVID-19 と重複した時期となり、結果的に良い結果となった。なお、本文献は全文の閲覧が可能である(ERIC)。

Košir ら(2023)によれば、アルバニアの公立学校における最近の教育改革では、教師の効率性と基準、学校インフラの支援、学習成果の向上など、さまざまな質的ベンチマークが試みられてきたが、多くの社会経済的制約が依然として残っており、生徒の中途退学につながっている。ここでは、生徒のより良い学校関与を促す引き寄せ(pull)要因としての愛着(アタッチメント)理論について検討している。生徒の学校への愛着(SA)に対する認識を測定し、生徒の SA を決定する重要な要因を特定するために、記述的自己報告調査デザインが採用された。この調査には、アルバニアの 10 年生、11 年生、12 年生の高校生が参加した。探索的因子分析と構造式モ

デリングで測定された結果から、学習への関心と学校に対する肯定的な感情が生徒の学校への関与に重要な影響を及ぼしているものの、教師に対する肯定的な態度が生徒の SA の最大の決定要因であることを示していた。生徒の SA を構築し促進するには、教師と生徒の相互作用の役割と有効性を改善し、強化する必要があることを示していた。アルバニアの文献は、これまで見られなかったので取り上げた (PA)。

Ewondo (2023)によれば、カメルーンの家庭の特性が果たす役割を強調しながら、小学校中途退学の決定要因を検証している。古いデータであるが、2014 年に実施された第 4 回カメルーン家庭調査 (ECAM4) から抽出されている。拡張生産関数を用いて、説明変数の限界効果を提示する「ロジット」モデルを推定している。結果によると、家庭のニーズを満たすために働かなければならない子どもや、世帯主が農家または非公式セクターの労働者である場合、学校を中途退学する確率は高くなるが、教科書やその他の学用品が利用できる場合は、中途退学の確率が低くなるとしている。古いデータを用いた文献であるが、カメルーンでの研究をこれまで見ていないので、取り上げた (ERIC)。

Iachini (2023)は、中途退学のリスクが高いと特定された 9 年生向けに設計された、Tier2 の学級をベースにした動機づけ面接 (MI) 介入である Aspire グループ介入 (AGI) の実現可能性、受容性、予備的な有効性を探ることを目的に研究を行っている。9 レッソンの AGI カリキュラムは、自己決定理論と青年男女の積極的な発達に基づき、MI を特徴づける、関与、焦点化、喚起、計画という 4 つのプロセスに沿っているものである。介入は、アメリカ合衆国の南東部の 1 校の高等学校の 2 学級で 38 人の 9 年生に実施された。データは、事前と事後の生徒アンケート、実施忠実度チェックリスト、教師の面接を通じて収集された。結果によると、生徒は満足しており、介入が役に立ったと感じていた。教師は全体的に介入に満足していたが、介入を学級で実施することによる生徒の関与とグループサイズに関する懸念を共有していた。実施データによると、レッスンは授業時間よりわずかに長く、ほとんどのアクティビティは意図したとおりに実施された。2 学級、38 人という少人数での研究であり、今後の介入の改善の進め方、学校ソーシャルワークの実践、さらに多くのデータに基づく継続研究が行われるのであれば、目を向けていきたい (PA)。

Kim ら (2023)によれば、この縦断的研究では、中学校または高等学校を中途退学した 47 人の 20 代前半の大韓民国の若者が経験したスティグマを遡及的に調査している。データは 2 つの時点で収集され、テーマ別分析を用いて、Corrigan と Kosyluk (2014) のスティグマの社会的認知モデルに基づいて、スティグマの経験を公的スティグマと自己スティグマに分類した。各スティグマの形態はさらに、ステレオタイプ、偏見、差別に細分化している。スティグマへの対処に関連する追加要因を特定している。調査結果に基づいて、中学校と高等学校の中途退学者が経験したスティグマを特徴づける潜在的な影響を縦断的観点から論じている。大韓民国の不登校に関連する文献に触れていなかったので取り上げた (ERIC)。

Lau ら (2023)によれば、中途退学は、小学校の頃から始まる学業不振と離脱の継続的なプロ

セスである可能性がある。関連する要因の多様さと脆弱性の早期発見の重要性を考慮して、(a) 行動上の問題と抑うつ症状の初期レベルが中途退学を予測するかどうか、(b) 行動上の問題と抑うつ症状の変化率が中途退学を予測するかどうか、(c) 行動上の問題と抑うつ症状の軌跡間の相互作用が中途退学の可能性に影響を与えるかどうか、(d) これらの関連性に性差があるかどうかを調査研究している。行動上の問題を示していた 6~9 歳の児童 364 名のカナダのデータセット (T1) を用いて、並列プロセス潜在成長曲線モデリングを用い、6 年間の行動上の問題と抑うつ症状の平均軌跡を描いている。結果から行動上の問題の初期レベルと変化率の両方が中途退学を予測したが、抑うつ症状の軌跡は予測していなかったことを示し、これらの結果は、幼い頃から素行問題を抱える男子と女子の場合、行動上の問題の初期レベルが高いほど中途退学のリスクは高まるものの、時間の経過とともに行動上の問題が大幅に減少すれば、その可能性も低くなる可能性があることを示唆していた。これらのことから、早期に行動上の問題を認識し、対応し続けることが、早期に問題を抱える児童の中途退学のリスクを減らす上で非常に重要である可能性が考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である (PA)。

Azevedo (2023) は、ポルトガルのポルト周辺の 20 校における早期中途退学の根底にあり、その原因となっている学校からの排除の分析に焦点を当てている。ここでは、1996 年から 2003 年の間に生まれ、中途退学をして現在社会的排除の状況にある 25 人の若者の個人的な学校ファイルの質的および文書的研究に基づいている。これらの危機的状況にある生徒の特性グリッドを作成し、学校生活の道筋を分析するために、生徒と学校の間の一貫性プロセスの早期検出、学校による妨害行為と是正措置および懲罰措置、個々の学業の道筋、学校が考案した主な教育的推奨事項、および学校からの排除につながるこれらの措置の表現方法のカテゴリを選択している。これらの教育慣行が、屈辱と資格剥奪を特徴とするプロセスを通じて、どのように教えられない生徒を生み出し、生徒とその家族が学業の失敗について単独で責任を負うようにさせ、それによって学校が沈黙の排除の推進者としての役割を隠すかを示している。ポルトガルでの school exclusion による schooldropout という内容であり、ポルトガル語ではあるが全文 23 ページの閲覧が可能である (ERIC)。

Marroig ら (2023) は、栄養状態の研究は生涯を通じて重要であるが、特に子どもの場合には、栄養失調が根本的な機能的精神的健康の欠陥の指標となる可能性があるため重要であると考えている。栄養失調と中途退学の関連性を示すエビデンスは決定的ではない。(体重/身長)²である、ボディマス指数 (BMI) を用いて測定したウルグアイのコホートの子どもの栄養軌跡と中途退学との関連性を分析することを目的に研究を行っている。この目的では、潜在クラスモデルと結合潜在クラス混合モデルを、社会人口統計学的特性を調整した性別階層化分析で 1,392 人の女子と 1,492 人の男子のコホート研究に適合させている。在学時に同様の BMI 軌跡であり、関連する社会経済的および人体測定学的特性が異なる男子と女子の潜在クラスを特定することができたとしている。結果から、男子の方が女子よりも若い年齢で中途退学したことを示していた。中途退学の年齢と栄養軌跡クラスの間に関連性は見いだされなかった。肥満および太り

すぎのクラスは懸念されるものの、学齢期の BMI の軌跡に欠損または減少を示したクラスは 1 つもなかった。14 歳までの子どもの場合、肥満または太りすぎと中途退学の年齢の間に有意な関連がないことが示唆されている。他の対象に関する今後の研究により、より高い教育レベルでの軌跡に関する情報が得られる可能性はあるが、単純化をしすぎていると考えられる。ウルグアイの研究であり、取り上げた(PA)。

Uretsky ら(2023)によれば、留年生徒は高校を卒業せずに在籍する生徒の中で最大のグループを占めているが、研究文献ではほとんど注目されておらず、人口統計学的特徴、学業への準備、主な人生の成果の点で留年生徒と中途退学者との違いは何かという疑問は未解決のままである。アメリカ合衆国の州全体のリンクされた行政教育および労働市場データを用いて、留年生徒と後期(4 年目)の中途退学者の人口統計学的および学業的特徴の違いを調べるために、マルチレベルモデリングを適用している。高校 4 年目に留年および中途退学する生徒の確率に関連する、人種、特別支援教育への参加、過去の中途退学、標準テストの得点、進路状況、登校状況などの生徒レベルおよび学校の種類、学校規模などの学校レベルの特徴のいくつかが特定された。記述的アプローチとデータ視覚化を用いて、4 年目で卒業していない生徒の短期的な学業、高等教育への入学、労働市場の進路を示している。調査結果によれば、卒業しないまま在籍する生徒の独特な特徴と結果を浮き彫りにし、留年生徒と中途退学者の両方を調査することで、卒業しない生徒と中途退学者の違いが見られたとしているが、具体的にどのように異なっているのか明確ではない(PA)。

Kurtyilmaz ら(2023)によれば、中途退学は、個人だけでなく社会にも悪影響を及ぼす壊滅的な問題であり、数多くの予防策や介入策が実施されてきたが、精力的な努力にもかかわらず期待された結果は得られていない。中途退学のプロセスが複雑で、学業の問題に限定されないことを示している可能性があり、中途退学は、個人とスキーマなどの認知構造を統合する、より包括的なアプローチを用いて対処する必要があると考えられる。ここでは、中途退学と不十分な自己制御スキーマと学業の自己効力感という可能性のある予測因子との関係を、トルコの 365 人の高校生により調査研究を行っている。PROCESS マクロを介して媒介分析を実施している。学業の自己効力感は、不十分な自己制御と中途退学の関係を媒介していることが示され、間接的な影響も有意であることが示されていたとしている。高校生を対象とした横断的研究であり、児童期から始まる縦断的研究への継続研究と中途退学者と中途退学ではない生徒との比較研究が考えられる。なお、この文献は全文の閲覧が可能である(ERIC)。

3 school phobia に関する研究の概観

school phobia をキーワードに持つ文献は 121 件であり、さらに COVID-19 に関連するものは 12 件である。これらのうち、関連の考えられる 9 件について概観することにする。ERIC では 7 件のうち 2 件、APA PsycInfo では 114 件のうち 7 件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が 2 件、フランスが 2 件(PA phobia と重複 1 件 refusal で取り扱う)、英国が 2 件(school

attendance と重複, phobia で取り扱う 1 件), フィンランドが 1 件, トルコが 1 件, バングラデシュが 1 件, スペインが 1 件である。

Kouroupa (2023) らによれば, 神経発達障害の子どもたちは欠席率が高い。COVID-19 パンデミック中, 多くの児童生徒にとって学校閉鎖がなされた。学校閉鎖中の家庭学習とその後の登校との関係には, 英国のパンデミック教育政策の決定がこの人々に及ぼす影響をよりよく理解するために注意が必要であると考えられる。ここでは, 神経発達障害の児童生徒を対象に, 2021 年 1 月～3 月の学校閉鎖中の家庭学習, ハイブリッド学習, 学校での学習と, その後の 2021 年 5 月の登校状況との関連性を調査することを目的として研究を行っている。5～15 歳の自閉症, 知的障害の児童生徒と親や養育者 809 名がオンライン調査に回答した。回帰モデルでは, 学校閉鎖中の学習場所とその後の欠席(欠席日数, 継続的な欠席, 不登校)との関連性を調査研究している。学校閉鎖中に自宅学習していた児童生徒は, その後, 登校可能な 19 日のうち 4.6 日を欠席していた。ハイブリッド学習と学校での学習の児童生徒は, それぞれ 2.4 日と 1.6 日の授業を欠席していた。欠席率と長期欠席率は, 交絡因子を調整した後でも, 家庭学習グループの方が有意に高かった。学習場所はその後の不登校とは関連していなかった。これらのことから, 公衆衛生上の緊急事態における学校閉鎖や自宅学習に関する英国の政策は, この弱い立場にある子どもたちの就学問題を悪化させる可能性があると考えられる。school attendance とも関連するが, school phobia で取り扱う (PA)。

Lithari (2023) は, ディスレクシアの若者のアイデンティティ構築を, 主流となる中等教育への移行中・移行後の教育経験に基づいて検討している。自分のアイデンティティが経験によってどのように形成されたかについての認識を提供した 20 人の英国人の若者の面接に基づいている。ディスレクシアの若者にとって最も重要な経験のいくつかとここで議論される主なテーマは, 支援の経験あるいは支援の欠如, 読み書きや学業成績に関する認識, その他の重要な経験である。象徴的相互作用主義は, 多くの学習者とその親にとって, 人生の非常に重要な側面である西欧社会における学業成績をさらに理解するための理論として用いられている。読み書き能力と学業成績が他のいかなる成績よりも大きな特権を与えられる社会では, 学業上のアイデンティティは「断片化」されており, この概念は, 学業上のアイデンティティの発達過程に寄与する他の要因とともに検討されている。ディスレクシアと不登校との関連として取り上げた (ERIC)。

HyunGyung ら (2023) は, 複数の社会的アイデンティティ, 恐怖, 学校回避に関する偏見に基づくいじめの体験との関連性を調査研究している。対象者には, アメリカ合衆国の全国を代表するデータセットでいじめを体験した 1,177 人の青年男女が含まれている。この調査の結果, いじめを受けた生徒の 42%が, その原因は偏見によるものであると報告したことが示されていた。恐怖と学校回避の間の偏見に基づくいじめの有意な緩和効果が見いだされた。多層的な支援システムやトラウマに基づいたアプローチなど, スクールカウンセラー向けの提案をここでは示している (ERIC)。

Ranta ら(2023)によれば、社交不安症(SAD)は青年男女に蔓延している。2010 年代以降、若者の間で一般的な不安のレベルの増加が観察されている。2010 年代の社交不安症の症状の時間的傾向、COVID-19 以前からの期間中の時代の変化、社交不安症の症状とパンデミックの重篤度、遠隔教育、若者における COVID-19 関連の経験との関連性についてはほとんどわかっていない。2013 年から 2021 年にかけて、全国的な学校保健推進調査のデータを用いて、13 歳から 20 歳のフィンランド人 45 万人のサンプルを対象に、社交不安症の症状、その時間的変化、COVID-19 関連因子との関連性を調査研究している。社交不安症状は、高い社交不安の指標として 6 以上のカットオフスコアを用いて Mini-SPIN で評価を行っている。多変量ロジスティック回帰分析を用いて、性別、年齢、家族の社会経済的状态、一般的な不安とうつ病の症状を統制した。高レベルの社交不安の症状は、2013/2015 年から 2021 年にかけて男女間で顕著に増加していた。女性ではさらに急激な増加が見られた。2021 年には、女性の 47%が高い社交不安を自己報告し、2013/2015 年と比較して 2 倍増加していた。地域的な COVID-19 の発症率と社交不安症状の変化との間に関連性は見出されなかった。遠隔教育に費やした時間と社交不安症状との間に明確な関連性は見出されなかった。COVID-19 に感染したり伝染したりするのではないかという恐怖や、遠隔教育中に学業に必要な支援を受けられないという報告はすべて高い社交不安と関連していた。13~20 歳の若者における高度な社交不安の有病率は、2013 年から 2021 年にかけて、特に女性の間で大幅に増加していた。COVID-19 パンデミック中、社会的に不安を抱える若者は教育支援の必要性を訴え、感染症に関連した恐怖に苦しんでいる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である(PA)。

Abrams(2023)によれば、COVID-19 パンデミックの発症と最初の 2 年間で、壊滅的な心的外傷後ストレス障害と慢性的に進行する累積的なトラウマを引き起こした 6 歳半のアフリカ系アメリカ人アルフレッドのオンライン分析治療のケースを紹介している。建物の倒壊、自動車事故、レイプなど、生命を脅かす外部の物体を攻撃するコンクリートとは対照的に、COVID-19 は、敏感で想像力豊かな子どもにとって、次第に不定形で目に見えない怪物として表現され、母親を自分から隔離するようになった。COVID-19 は、2 か月で大叔父を殺害し、最終的には恐ろしい喘息性呼吸症に罹患することになった。学校、放課後の活動、教会、近所の遊び場を対面で閉鎖するという強制封鎖により、家の中に閉じ込められた刑務所のような体験が生じ、動物恐怖症、広場恐怖、分離不安、時折の閉所恐怖症となった。COVID-19 パンデミックを、キツネや大型犬に置き換え、医療従事者の集団の仕事に必要なボディースーツ、手袋、マスク、フェイスシールドを身に着けた宇宙人として、父親を最初に心の中で体験したようであった。その後、これらの変位は、彼の空想、物語、夢の中で、より一貫性のないトコジラミ、吸血鬼、姿を変える怪物へと徐々に変化していった。COVID-19 により、アルフレッドの世界は、子ども時代の協力的な社会関係から、テレビとコンピューターの前での長期間孤独で孤立する生活へと変わった。ジョージ・フロイド殺害のビデオと COVID-19 の強力な比喻を見たことで、さらにトラウマに陥っていった。本文献は、全文の閲覧が可能である(PA)。

Ünal ら (2023) によれば、社交恐怖 (SP) は、ADHD に併存する最も一般的な不安障害の 1 つであり、社交恐怖と ADHD 患者は、親の態度や愛着スタイルに若干の違いがあることが知られている。ここでは、ADHD と社交恐怖の併存での愛着状態と親の態度の影響を調査することを目的として研究を行っている。トルコの ADHD の児童青年男女 66 名が研究に参加していた。診断の評価には、児童の情動障害および統合失調症尺度－現在および生涯版、DSM-5 (2016 年 11 月 - トルコ語版 (KSADS-PL-DSM5-T) を用いている。社会経済的状態 (SES) は、Hollingshead Redlich 尺度を用いて点数化された。社会人口統計学および臨床データが記録された。成人愛着尺度 (AAS) および親の態度調査尺度 (PARI) が、親たちにより記入された。患者はカーンズ・セキュリティ尺度 (KSS) に記入した。使用した尺度と社会人口統計学および臨床変数の観点から、SAD 併存のある ADHD 患者と併存のない ADHD 患者を比較した。その結果、年齢、性別、SES、家族構成、診断された精神疾患の家族歴に関して、ADHD+SP 群と ADHD なしの SP 群の間に差はなかった ($p>0.05$)。ADHD の不注意サブタイプの割合 ($p=0.05$) と併存する精神疾患の頻度 ($p=0.00$) は、ADHD なしの社交恐怖群と比較して ADHD+SP 群の方が高かったが、グループ間で愛着スタイル、親の愛着スタイル、親の態度による違いはなかった ($p>0.05$)。結論として、親の態度と愛着スタイルは、ADHD の児童青年男女における SP 併存の発症には関係しない可能性がある。SP を患う ADHD の児童を評価治療する際には、他の生物学的要因と環境要因に留意する必要があると考えている。子どもたちの愛着や子育てスタイルを対象とした心理療法よりも、生物学的治療や CBT などの個別介入が第一選択の治療法として好まれるかもしれないと考えている (PA)。

Boë ら (2023) によれば、青年期の学校恐怖症は、不安があまりにも大きく、その結果生じる抑制が患者のファンタジー生活へのアクセスを妨げる。このことは、D.Meltzer が開発したクラウストルムという古風なファンタジーに私たちの注意を向けさせる、家庭での閉所／クロストルム行為と結びついていることがよくある。これは、差別化プロセスに反対することでエディプス葛藤を阻止する、侵入的な投影同一視の一種である。臨床例を用いて、これらの概念をこの文献では展開している。学校恐怖症として、ヒットしてきたが、1 次資料としての D.Meltzer の文献自体に当たらないと内容が把握できないと考えられる (PA)。

Carbone (2023) によれば、社会全体の複雑化に伴い、学校という環境には、教育活動の一時停止と、異なる行動の詳細な解釈に基づく変革的な環境の構築が必要な状況がいくつかあると考えられる。ここでは、心理学の訓練を受けたイタリアの 2 人の教師が、需要分析の方法論に基づく心理的介入のケーススタディを提示し、論じるという方法をとっている。提示された 2 つのケーススタディは、それぞれ、バングラデシュでの外国人生徒の教室への受け入れの難しさ、卒業前の生徒の学校恐怖症に関するものであった。どちらのケーススタディでも、学級は臨床環境として再考され、それによって生徒の心理社会的関係に新しい意味が与えられていた。教師は、重要な出来事の克服を促進していた。最初のケースでは、生徒は短期間で学校への受け入れに到達し、2 番目のケースでは、生徒は卒業証書に到達した。結論として、心理的介入の

方法は、学業の場での共存を再現するための新しい情緒的象徴構造を行う革新的な実践として提案されている。教師が授業のかかわりでの情緒的な側面を認識できるように訓練するために、教職員に需要分析の専門的スキルを身につけさせることが必要であると考えている。心理的介入と需要分析の方法論との関連が明確でないと考えるが、バングラデシュと記載されている文献がこれまで取り上げてきていなかったもので取り上げた(PA)。

González ら(2023)によれば、登校拒否行動は、若者の個人的、学業的、社会的適応に重大な影響を及ぼす深刻な問題である。登校拒否の問題は身体的暴力、攻撃性、ネットいじめとも関連づけられているが、Buss-Perry 攻撃性モデルに基づいて、この問題行動と攻撃性の関係を分析した研究は不足していると考えられ、この変数の機能モデルに基づいて登校拒否行動プロファイルを特定し、特定されたプロファイルに応じて、Buss-Perry 攻撃性質問紙(身体的攻撃性、言語的攻撃性、怒り、敵意)に基づく4つの主要な攻撃性次元の考えられる違いを分析することを目的に研究を行っている。参加者は、平均年齢14.81歳(SD=1.85)の12~18歳のスペインの青年男女1,509人であった。登校拒否評価尺度改訂版(SRAS-R)と攻撃性質問紙(AQ)が実施された。潜在プロファイル分析を用いて、非登校拒否行動、低度登校拒否行動、混合登校拒否行動、高度混合登校拒否行動という4つの登校拒否行動プロファイルが特定され、攻撃性の次元全体にわたってこれらのプロファイルの機能が異なることが示された。混合登校拒否行動グループと高度混合登校拒否行動グループは、攻撃性の次元で最も高い平均得点を示していた。これらの調査結果は、登校拒否行動に関するさまざまなプロファイルとリスク要因を特定することが早期介入に関連する可能性があることを強調している。調査結果は、青年男女や低年齢層の登校の問題を防ぐために暴力的および攻撃的な行動のリスクを軽減することの重要性に関する議論がなされているが、登校拒否行動と攻撃性という観点での研究であると考えられる(PA)。

4 school refusal に関する文献

school refusal をキーワードに持つ文献は111件であり、さらにCOVID-19に関連するものは26件である。これらのうち、関連の考えられる10件について概観することにする。ERICでは、15件のうち2件、APA PsycInfoでは、96件のうち7件を取り上げる。国別では、フランスが5件(PA phobia と重複1件 refusal で取り扱う)、アメリカ合衆国が3件、中国が1件、日本が2件である。

Li A.ら(2023)によれば、登校拒否(SR)は登校に一時的に関連する身体的症状を一般に伴う。腹痛、頭痛、吐き気、筋骨格系の痛みが頻繁に起こるが、通常は身体疾患が原因ではない。登校拒否児童生徒、親、医療従事者は、しばしばこれらの障害のある症状に困惑する。この定性的研究では、登校拒否児童生徒と親の双方を含む集団の身体症状を評価している。これらの衰弱性症状の管理での経験と戦略のより深い理解とあわせて、これらの症状の経過と集団に対する行動への影響を調査することを目的に研究を行っている。パリの統合青少年医療ユニット内

と、登校拒否児童生徒のケアを改善するフランスの親主導の支援グループを通じて、定性的な面接を実施した。COVID-19 パンデミックの間での SR の 6 歳～21 歳の 19 名の若者と 20 名の親に面接した。質的データ分析方法の一つであるグラウンデッド セオリーを用いて、(1) 中途退学の状況での出現、対処、危機、消失という 4 つの段階での身体的症状の経過、(2) 患者の感情状態を示す脱構築、(3) セルフケアの実践と感情と身体の意識の向上による管理という 3 つのテーマが特定された。若い年齢で同様の症状を示す可能性のある一部の親は、感情的および感覚的過敏性が高まる家族パターンを原因の可能性として挙げていた。調査結果から、SR における身体症状が患者の感情状態についての洞察を提供することを示唆していた。学校や医療現場での感情的リテラシーの向上を目的とした教育コンテンツとともに、身体症状を対象とした心理療法を SR でさらに評価することが必要であると考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能であり、school phobia と重複しているが、school refusal で取り扱う (PA)。

Simoës-Perlant ら (2023) は、公立および私立の普通学校、工業学校、専門学校に在籍するフランスの青年男女を対象に、疲労、学校でのストレス、不安な登校拒否の症状を比較発達上の観点から調査研究している。中学生や高校生の学業上のストレスレベル、不安、学校での燃え尽き症候群は、うつ病や自殺願望などの多くの精神的健康問題に関連しているため、特に考慮することが重要である。493 人の青年男女が学校燃え尽き症候群調査表、エシエル トゥールーセーヌのストレス検査からなるオンラインのアンケートに回答し、登校拒否の評価が作成された。その結果、10 代の若者の間で苦しんでいる割合が非常に高いことが分かった。最も影響を受ける若者はフランスの高校生、特に 10 年生と 12 年生で、その 4 分の 3 近くが性別や校種の区別なく、学校での燃え尽き症候群や高等学校でのストレスに苦しんでいるという結果を得ている。ポストコロナでのフランスの研究の一つとして取り上げた (ERIC)。

Jessica ら (2023) によれば、自閉症や注意欠陥多動症などの神経発散型の若者は、登校拒否やその後の無関心になるリスクが高くなる。この集団での登校拒否に関連する要因は依然として不明であるので、6～17 歳の 508 人の神経発散型と地域の青年男女を対象に、親から報告された登校拒否に関連する学校および人口統計上の変数のプロファイルを特定するために、潜在的プロファイル分析が行われた。度重なる登校拒否、高レベルの神経発散型の特性、頻繁な仲間の被害を特徴とする 3 つのグループを含む 5 つのプロファイルが特定された。教育的配置、支援の必要性、精神的健康、いじめを通じて差別化が認められた。神経発散型の若者のサブグループの特定と介入に関係する研究であると考えられる (ERIC)。

Frederikke (2023) によれば、一般に怠学や登校拒否と呼ばれている長期の不登校は、過去 10 年にわたって教育研究者の間で注目を集めてきた。ここでは、現象の複雑さと曖昧さを説明できる理論的観点の必要性を指摘している。長期にわたる不登校の研究分野についての批判的な分析を示している。登校拒否と怠学の用語と、より環境に配慮したアプローチの両方が、長期にわたる不登校の単純化と個人化の表現をサポートしていると主張されている。さらに、多くの研究が長期にわたる不登校の子どもたちの精神病理学の蔓延に焦点を当てており、これらの

子どもたちの声を排除していると主張されている。この分析に基づいて、不登校の長期化という複雑な現象を把握する方法として、ポスト構造主義と新唯物論に基づく理論的枠組みを提案している。この文献の全文の閲覧ができないので、展開が不明な点もある(ERIC)。

Mille ら(2023)によれば、COVID-19 パンデミックは何ヶ月にもわたって生活を大きく変えてきたが、その長期的な影響は主に仮説に留まっている。封じ込め措置、親族の健康への脅威、社会的な開放を制限する制約は、誰もが無関心ではいられないが、特に「青年男女の分離作業」を妨げている可能性がある。多くの青年男女のほとんどは適応能力を発揮できたが、その他の青年男女にとっては、この例外的な状況が周囲の人々にストレスの多い反応を引き起こしていた。不安の直接的間接的な兆候や政府の指示に対する不寛容さにすぐに圧倒された人もいれば、学校が再開されて初めて、または遠く離れた「余波」で初めて困難を明らかにした人もおり、遠くで行われたいくつかの調査では、自殺願望が明らかに増加していることが示されていた。最も脆弱な精神病質の障害に苦しむ人々の適応の問題に驚くことはないが、心理的ケアのニーズが増加していることは注目する必要がある。青年期の子どもたちの苦しみに取り組んでいるチームは、自己を傷つける行為、不安による登校拒否、摂食障害、さまざまな形のスクリーン依存症の増加に困惑している。親が重要な役割を担っていること、親自身の苦しみが子どもたちの苦しみに与える影響については、たとえそれが若者であっても、誰もが同意する。介護者が若い患者に提供しようとしている支援においては、親を忘れないことが重要であると考えられる。長期的な影響については、今後とも目を向けていきたいと考えている(PA)。

Li G.ら(2023)は、登校拒否の青年男女の心理的特徴、関連する情緒的問題、潜在的な近赤外線脳機能メカニズムを調査することを目的として研究を行っている。不登校の12~18歳の青年男女38名と定期的に登校している12~18歳の健康な対照群35名が含まれていた。参加者は、(1)一般人口統計、(2)アイゼンク性格検査(EPQ)、(3)Zung 自己記入式抑うつ評価尺度(SDS)、(4)Zung 自己記入式不安評価尺度(SAS)、(5)症状チェックリスト-90(SCL-90)に回答した。臨床検査に加え、参加者は機能的近赤外線分光法(fNIRS)も行った。両グループで精神的健康、性格、情緒状態を評価し、差異を調査し、青年期の登校拒否の根本的なメカニズムを把握しようとしている。結果として、不登校の青年男女は、アイゼンク性格検査による神経症傾向の得点が健常対照群よりも高く($p(\text{FDR}) < 0.001$)、内向性と隠蔽性の得点は健常対照群よりも低かった($p(\text{FDR}) < 0.001$)。精神病傾向の得点にはグループ間での有意差はなかった。SDS, SAS, SCL-90 の得点および因子得点は健常対照群よりも高く($p(\text{FDR}) < 0.001$)、NIR 機能的脳画像は12および27チャンネルで健常対照群と異なり($p(\text{FDR}) = 0.030$, $p(\text{FDR}) = 0.018$)、残りのチャンネルでは差は見られなかった($p(\text{FDR}) > 0.05$)。登校拒否の青年男女と対照群の間には、年齢と性別に統計的に有意な差があった($p(\text{FDR}) < 0.001$)。結論として、登校拒否の青年男女は比較的内向的で敏感であり、日常生活でより多くの注意が必要である。青年男女の情緒的な問題はうつ病や不安障害の診断基準には達していなかったが、得点是对照群よりも高く、学校への復帰をより良く支援するためには情緒的な問題にもっと注意を払う必要があることを示唆していた。

fNIRS を用いると、登校拒否行動のある青年男女の前頭葉領域の異常が見つかり、登校拒否行動の早期診断とタイムリーな介入に貢献すると考えられる。ここでの対象者はそれぞれ 38 名と 35 名であり、今後の継続研究に目を向けていくことにする。なお、本文献は全文の閲覧が可能である (PA)。

Kanzaki ら (2023) によれば、不登校が人生に与える影響は、不登校後にその子どもがどのような人生を送ったかによって左右される。これまでの研究では、不登校の意味づけに焦点が当てられており、不登校後の変化や変遷については十分に検討されていないと考えられる。ここでは、ライフコースの社会文化心理学に基づいて、不登校となった青年男女の変遷の豊かさを詳細に検討することを目的に研究を行っている。ライフコース理論の観点から不登校を考察することで、不登校は正常性を疑うプロセスであることが分かったとしている。さらに、Yamada (1987, 2010) の人間と環境の関係モデルを用いて、青年期の移行には次の 3 つのパターンがあることを見いだしている。a) リソースに遭遇して現実を拡大することで「今ここ」への関わりを広げる、b) 他者の世界を表現して現実を再構築することで「今ここ」での関係性を再形成する、c) リソースに触れて現実から逃避することで「今ここ」への関わりを阻む。生活に豊かさをもたらす移行の抵抗の形成と豊かさについて議論する必要があると考えている (PA)。

Lopez ら (2023) は、不安を抱える中学生の 2 つの群 (1 つは不登校の基準を満たす登校拒否群、もう 1 つは在校群) で、児童生徒多次元不安尺度による不安レベルを比較することを主な目的として研究を行っている。副次的な目的は、他の臨床的、社会人口統計学的、治療的パラメータでこれらのグループを比較することとしていた。フランスのモンペリエ大学病院で募集された不安を抱えながら通学中の 34 人の中学生と、多施設共同研究で募集された不安を抱えて登校拒否の基準を満たす 55 人の中学生とを比較する後ろ向き観察研究 (症例対照研究) である。児童生徒多次元不安尺度の中央値には有意な群間差は見られなかった ($P=0.49$) が、行動不安・恐怖尺度の中央値には有意な群間差が見られ、登校拒否群の総得点の方が高かった (151.5 [130.5; 169.0] 対 125.0 [94.0; 139.0], $P<0.01$)。登校拒否群は、広場恐怖症、分離不安、抑うつなどの不安障害のパネルを有する可能性が高く、全般的機能障害がより多く、向精神薬を服用する可能性が高かった ($P<0.01$)。年齢以外の社会人口統計学的特性には有意な群間差はなかった。児童生徒多次元不安尺度で測定した不安レベルに有意な群間差がなかったことは、登校拒否による登校拒否群の不安レベルが低いことに関係している可能性があると考えられる。行動不安恐怖症尺度で登校拒否群の不安得点が高かったのは、感受性が優れていることに関係している可能性があると考えられる。より重篤で併存疾患のある登校拒否群の臨床像は、文献に記載されているものと同等であった。結論として、不安障害のある十代の若者の主な評価項目によると、不安レベルが高いことは登校拒否と関連していなかったが、このグループには早期発見を正当化する、より重篤な臨床的重症度の他の基準が見られることから、支援が必要であると考えられる (PA)。

Nakamura (2023) は、取り上げた文献のこの章で、3 年間学校に通うことを拒否した 11 歳の少

女の事例を紹介している。この事例は、日本で登校拒否が社会問題として認識され始めた頃に起こった。これらの事例を、社会活動に一切参加せずに6か月以上家にいる人を指す正式な用語である「ひきこもり」という言葉で包括している。家に閉じこもっている理由は人それぞれである。彼らや彼女らの目に見えない葛藤を解きほぐす方法の1つは、上記の事例のように目に見える心理学的評価データを用いることであると考えている。心理学的評価により、彼女は精神病でも統合失調症でもなく、自分を表現したり社会と交流したりすることができない理由があることが明らかになった。投影法と共同家族評価フィードバックは、日本の文化的特徴のかかわりで家族メンバーのナラティブにアクセスする上で重要な役割を果たすと考えている。日本での事例の蔓延は、学校、職場、一般的な社会的な交流において、自分の考えや意見を言わないこと、権威に従うこと、面子を保つことに基づく恥の文化が、ひきこもり現象をもたらした断絶の根本的な原因であると、Nakamuraは考えている。「ひきこもり」をタイトルに含んでいることから取り上げた(PA)。

III おわりに

2023年のERICおよびAPA PsycInfo (Psychological Abstracts)における不登校に関連すると考えられる研究では、雑誌の形で出版され、収録された文献として取り上げられているものが多く見られる。不登校に関連するCOVID-19とそのパンデミックにかかわる文献は、2020年以降に急増したが2023年には更に112件と増加している。特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献も増加してきている。不安症、社交恐怖、素行症、ADHD、自閉スペクトラム症などに関する文献が多く見られているが、これらの重複障害、併発疾患についても取り上げられていることも特徴の一つである。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは基本的に取り上げなかった。今年度の国別では、総数ではアメリカ合衆国の文献は多いが、EU圏やアジア・アフリカ、中南米の国々の文献も多く見られている。貧困や経済的理由で不登校に至るケースも取り上げられている。

インターネットでの掲載が容易になり、pdfやリンク設定により、全文が閲覧可能な文献も多い。電子データとして保存をすることが一般的になり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきたが、不登校関連の文献は800件前後で推移している。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (APA PsycInfo)は、2013年11月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013年12月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていたが、2015年7月以降に学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は施設外からのEBSCOによる学術情報の検索が可能となった。2023年の文献についてはERICデータベースとGakuNin・EBSCO経由APA PsycInfoデータベースによる作業を行った。

2023年のERICでは、2024年7月現在で、school attendanceに関する文献が72件、school dropout

に関する文献が 50 件, school phobia に関する文献が 7 件, school refusal に関する文献が 15 件であった。一方, GakuNin・EBSCO 経由 APA PsycInfo では, school attendance に関する文献が 355 件, school dropout に関する文献が 174 件, school phobia に関する文献が 114 件, school refusal に関する文献は 96 件であった。2023 年の検索文献総数は 883 件であり, このうち 45 件について取り上げた。2000 年以降の ERIC および GakuNin・EBSCO 経由 APA PsycInfo の検索文献総数の推移を見てみると, 2000 年 354(126,228)件, 2001 年 413(122,291)件, 2002 年 419(114,305)件, 2003 年 361(59,302)件, 2004 年 489(100,389)件, 2005 年 486(82,404)件, 2006 年 569(111,458)件, 2007 年 618(136,482)件, 2008 年 657(114,543)件, 2009 年 727(169,558)件, 2010 年 742(173,569)件, 2011 年 755(141,614)件, 2012 年 817(168,649)件, 2013 年 873(137,736)件, 2014 年 829(80,749)件, 2015 年 804(65,739)件, 2016 年 832(89,743)件, 2017 年 933(118,815)件, 2018 年 819(105,714)件, 2019 年 795(702,93)件, 2020 年 793(107,686)件, 2021 年 877(129,748)件, 2022 年 879(105,774)件, 2023 年 883(114,739)件である (ERIC,GakuNin・EBSCO 経由 APA PsycInfo の文献数)。

基礎研究としての ERIC および PsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は, 33 年目となる。2002 年まで進めてきた ERIC の年毎の概観が, 検索方法が一度変更され, できなくなっていたが 2012 年より再度過去の文献も含めて検索ができるようになった。APA PsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) についても 2015 年 7 月以降 GakuNin・EBSCO 経由での検索が可能となった。日本における登校に関連する問題, 不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず, いじめや児童虐待の関係からも, 通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連, 更に特別支援教育との関連もあり, 東日本大震災以降の不登校の高止まりが続き, 今後も 1 年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

COVID-19 のキーワードのある文献は, 2023 年には ERIC では 149 件, APA PsycINFO では 9,581 件(2023.7 現在)であるが, あわせて不登校研究のキーワードを持つ文献は, ERIC では school attendance8 件, school dropout8 件 school phobia1 件, school refusal2 件の計 19 件, APA PsycINFO では school attendance49 件, school dropout9 件, school phobia11 件, school refusal24 件の計 93 件で, 総数では 112 件であった。COVID-19 新型コロナウイルス感染拡大防止の関連で学校が臨時休業やこれまでの授業形態ができない状態になる日々が続いたこともあり, 不登校とも関連した今後の研究にも目を向け続けていきたい。

文献

※生徒指導支援センター諸資料参考文献用データでは文献をキーワード毎の色分け(黒色 attendance の, 緑色 dropouts の, 青色 phobia の, refusal 赤色の文献)をしている。

Abrams, David M. : Trauma of the COVID-19 pandemic in a latency child., Psychoanalytic Psychology, 40(3), 182-89, Jul, 2023. Special Issue: A Snapshot of Development and Treatment

During the Time of COVID.

- Ainsa, Patricia et al : Young Children's Learning and Development vs Mask Wearing and Non-Physical School Attendance.Education, **143** (3) , 139-145, Mar 2023.,EJ1379943.
- Azevedo, Joaquim : School Participation in Marginalization and School Dropout: The Case of Portugal.,Education Policy Analysis Archives, **31** (60) ,1-23,May 2023.,EJ1394025.
- Bockhoff, Katharina et al. : Evaluation of a suicide prevention program encompassing both student and teacher training components.,Crisis: The Journal of Crisis Intervention and Suicide Prevention,276-284,**44** (4) , 2023.
- Boë, Emmanuelle.et al. : L' enclave et le Claustum dans la phobie scolaire.,The enclave and the Claustum in school phobia.,Revue Adolescence, **41** (1) , 167-177,2023.
- Carbone, Agostino. : The methodology of psychological clinical intervention in school settings: Case studies with students with special emotional and educational needs.,Education Sciences, **13** (5) ,1-13, May, 2023.
- Carey, Alexis et al. : 'Waiting out the Day, Not Living, Not Fun': A Qualitative Investigation of Children's Experiences of School Closures Due to COVID-19.,Preventing School Failure, **67** (3) ,181-194,2023.,EJ1396316.
- Coller, Ryan J.et al. : School attendance decisions for children with medical complexity during COVID-19.,Pediatrics, **152** (Suppl 1) , 1-11,Jul, 2023.
- Doremus, Wendy A. : Addressing Chronic Absenteeism. Position Statement. Revised.,National Association of School Nurses,2023., ED636004.
- Ewondo Mbebi, Olivier : School Dropout in Cameroon and Its Determinants.,International Review of Education, **69** (5) ,691-714, 2023., EJ1401226.
- Frederikke Skaaning Knage : Beyond the School Refusal/Truancy Binary: Engaging with the Complexities of Extended School Non-Attendance.,International Studies in Sociology of Education., **32** (4) ,1013-1037,2023.,EJ1406232.
- González, Carolina. et al. : Typologies of Spanish youth with school refusal behavior and their relationship with aggression.,Journal of Aggression, Maltreatment & Trauma, **32** (12) , 1779-1797Jul-Dec, 2023.
- HyunGyung Joo et al. : Exploring the Relationships among Bias-Based Bullying, Fear, and School Avoidance in a National Sample of U.S. Adolescents: The Role of School Counselors., Professional School Counseling, **27** (1) , 2023.,EJ1410654.
- Iachini, Aidyn L. : Feasibility and acceptability of a classroom-based motivational interviewing intervention for ninth-grade students at risk for school dropout.,Children & Schools, **45** (3) , 131-138,Jul, 2023.
- Jarvers, Irina et al. : Impact of preschool attendance, parental stress, and parental mental health on

internalizing and externalizing problems during COVID-19 lockdown measures in preschool children.,PLoS ONE, **18** (2) , Feb 13, 2023.

Jessica E. Granieri et al. : Profiles of School Refusal among Neurodivergent Youth.,European Education, **55** (3-4) , 186-201, 2023.,EJ1407461.

Kan, Sophia; Pontuschka, Rafael : Learning on Hold: The Toll of COVID-19 School Closures on Mozambique's Foundational Literacy.,UNICEF Office of Research - Innocenti 2023.,ED631457.

Kanzaki, Mami.et al. : School refusal as a representation of questioning normality: Understanding the richness of socio-cultural transitions.,Culture & Psychology, 29 (3) , 644 – 659,2023.

Karadag, Mehmet; Demir, Bahadir : The Impact of Impulsivity and School Attendance on COVID-19 Spread: A Web-Based Cross-Sectional Questionnaire.,Psychology in the Schools, **60** (5) , 1581-1593, May 2023,EJ1372937.

Kearney, Christopher A. et al. : Social Forces, Social Justice, and School Attendance Problems in Youth.,Contemporary School Psychology, **27** (1) , 136-151, Mar 2023., EJ1369091.

Kim, Young Ae et al. : Longitudinal Perspective of the Stigmatization of Secondary School Dropouts.,Psychology in the Schools, **60** (6) , 1979-2000 ,Jun 2023.,EJ1374991.

Košir, Suzana et al. : Application of school attachment factors as a strategy against school dropout: A case study of public school students in Albania.,Children and Youth Services Review, **152**,1-9, Sep, 2023.

Knight, David S. et al. : Do Early Warning Systems Help High School Students Stay on Track for College? Mixed Methods Evaluation of the Ninth Grade Success Initiative.,Educational Forum. ,**87** (4) ,377-403,2023., EJ1400437.

Kouroupa, Athanasia et al. : The association between home learning during COVID-19 lockdowns and subsequent school attendance among children with neurodevelopmental conditions.,Child: Care, Health and Development, **49** (5) ,846-851 ,Sep, 2023 .

Kurtyilmaz, Yildiz et al. : Mediating Role of Academic Self-Efficacy between Insufficient Self-Control and School Dropout.,International Journal of Contemporary Educational Research, **10** (1) , 157-170, Mar 2023.,EJ1385959.

Lau, Marianne A.et al. : Longitudinal relationships between conduct problems, depressive symptoms, and school dropout.,Journal of School Psychology, **96**,12-23, Feb, 2023.

Li, Anne et al. : Somatic symptoms in school refusal: A qualitative study among children, adolescents, and their parents during the covid-19 pandemic.,European Child & Adolescent Psychiatry, Oct 11, 2023.

Li, Gaizhi. et al. : Psychological characteristics and emotional difficulties underlying school refusal in adolescents using functional near-infrared spectroscopy. ,BMC Psychiatry, **23** (1) , Dec 1, 2023.

- Lithari, Eleni : Academic Identity Development: School Experiences and the Dyslexic Learner.,
International Journal of Inclusive Education, **27**(8),851-867, 2023.,EJ1395482
- Lopez Sanchez, S.et al. : Niveau d' anxiété et refus scolaire dans les troubles anxieux chez l' adolescent.,Anxiety level and school refusal in anxiety disorders in teenagers.,Neuropsychiatrie de l'Enfance et de l'Adolescence, **71**(5), 233-239, Sep, 2023.
- Marroig, Alejandra et al. : Latent class approach to analyze children' s nutritional trajectory and school dropout. A longitudinal population-based application.,Quality & Quantity: International Journal of Methodology, **57**(2), 1519-1531, Apr, 2023.
- McDonald, Brontë et al. : 'She didn't know how to go back' : School attendance problems in the context of the COVID-19 pandemic—A multiple stakeholder qualitative study with parents and professionals.,British Journal of Educational Psychology, **93**(1),386-401,Mar, 2023.,EJ1367986.
- Mille, C.et al. : Covid-19 et adolescence: Constats cliniques et réflexions psychopathologiques à propos de quelques incidences immédiates ou différées., (英訳) Covid-19 and adolescence: Clinical findings and psychopathological thoughts about some immediate or differed impacts., Neuropsychiatrie de l'Enfance et de l'Adolescence, **71**(4),201-208, Jun, 2023.
- Nakamura, Noriko. : Assessment of Japanese Children: Hikikomori.,Psychological interventions from six continents: Culture, collaboration, and community. Mercer, Barbara L., (Ed); Macdonald, Heather, (Ed); Purves, Caroline, (Ed); pp. 60-76; New York, NY, US: Routledge; 2023. xxi, 297pp.
- Orr, Carol et al. : Exposure to family and domestic violence is associated with lower attendance and higher suspension in school children.,Child Abuse & Neglect, **142**(Part 1),1-13,Aug, 2023.
- Putrik, P. et al : Prediction of school dropout outside school setting: Potential for early risk stratification by youth health care services in the netherlands. Results from a retrospective cohort study.,Child & Youth Care Forum, May 25, 2023.
- Ranta, Klaus et al. : Social anxiety in finnish adolescents from 2013 to 2021: Change from pre-covid-19 to covid-19 era, and mid-pandemic correlates.,Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology: The International Journal for Research in Social and Genetic Epidemiology and Mental Health Services, Apr 24, 2023.
- Sawyer, Rachel : Spiral: Parents' experiences of emotionally-based school non-attendance (ebsna) informing a framework for successful reintegration.,Educational Psychology in Practice, Nov 25, 2023.
- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980 年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の 文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 2 号,91-110

- 佐藤正道 1993 『1992 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 3 号, 179-197
- 佐藤正道 1994 『1993 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 4 号, 174-187
- 佐藤正道 1995 『1994 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 5 号, 156-167
- 佐藤正道 1996 『1995 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 6 号, 154-168
- 佐藤正道 1997 『1996 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 7 号, 89-104
- 佐藤正道 1998 『1997 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 8 号, 181-203
- 佐藤正道 1999 『1998 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 9 号, 100-121
- 佐藤正道 2000 『1999 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 10 号, 86-109
- 佐藤正道 2001 『2000 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 11 号, 94-122
- 佐藤正道 2002 『2001 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 12 号, 60-85
- 佐藤正道 2003 『2002 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 13 号, 142-170
- 佐藤正道 2004 『2003 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 14 号, 74-109
- 佐藤正道 2005 『2004 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 15 号, 53-101
- 佐藤正道 2006 『2005 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 16 号, 40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 17 号, 53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 18 号, 97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 19 号, 94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL

ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 20 号,56-88.

佐藤正道 2011 『2010 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL

ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 21 号,57-86.

佐藤正道 2012 『2011 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL

ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 22 号,25-67.

佐藤正道 2013 『2012 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL

ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 23 号,47-73.

佐藤正道 2014 『2013 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から一』,

鳴門生徒指導研究 第 24 号,2-32.

佐藤正道 2015 『2014 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から一』,

鳴門生徒指導研究 第 25 号,2-25.

佐藤正道 2016 『2015 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献

から一』,鳴門生徒指導研究 第 26 号,2-40.

佐藤正道 2017 『2016 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献

から一』,鳴門生徒指導研究 第 27 号,2-28.

佐藤正道 2018 『2017 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献

から一』,鳴門生徒指導研究 第 28 号,2-28.

佐藤正道 2019 『2018 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献

から一』 第 29 号,30-56.

佐藤正道 2020 『2019 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献

から一』,鳴門生徒指導研究 第 29 号,57-84.

佐藤正道 2021 『2020 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献

から一』,鳴門生徒指導研究 第 30 号,2-28.

佐藤正道 2022 『2021 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献

から一』,鳴門生徒指導研究 第 31 号,3-30.

佐藤正道 2023 『2022 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献

から一』,鳴門生徒指導研究 第 32 号,2-27.

Sharpe, Jane et al. : A Latent Class Analysis of Mental Health Symptoms in Primary School

Children: Exploring Associations with School Attendance Problems.,School Mental Health,

15(4),1128-1144, 2023., EJ1401282.

Simoës-Perlant, Aurélie et al. : Stress, Anxiety, and School Burnout Post COVID-19: A Study of

French Adolescents.,Mind, Brain, and Education, 17(2),98-106, May 2023., EJ1379259.

Totsika, Vasiliki,et al. : School attendance problems among children with neurodevelopmental

conditions one year following the start of the covid-19 pandemic.,Journal of Autism and

Developmental Disorders, Jul 22, 2023.

Ünal, Dilek et al. : Is there a difference in parental attitudes and attachment for ADHD-social phobia comorbidity?.,Türk Psikiyatri Dergisi, **34**(1),24-30, Spr 2023.

Urbik, Veronica. et al. : In-person school attendance and adolescent exposure to injury-related risk behaviors during the COVID-19 pandemic in the United States.,Preventive Medicine: An International Journal Devoted to Practice and Theory, **171**,1-6, Jun, 2023.

Uretsky, Mathew C et al. : Expanding the understanding of high school non-graduates through a comparison of high school dropouts and persisters.,Journal of Education for Students Placed at Risk, **28**(2), 236-257, Apr-Jun, 2023.

Wikel, Kristin et al. : Chronic Health Conditions, School Attendance, and Socioeconomic Factors: A Literature Review.,Journal of Special Education Apprenticeship, **12**(2), 97-115, Jun 2023., EJ1393027.